

新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等	地域
県政の推進	現実にプランを立てたら、実行していくのは行政だけではなく、全ての住民がその方向に向かっていくことが必要。住民がやる気になるような動機づけが非常に大事	上伊那
	情報発信、知らせあうことが重要	上小
	リニア中央新幹線の開通を見据え、住民一人一人が地域のスポークスマンとして外部への情報発信するという取組みを推進してはどうか。	飯伊
	議会や審議会制度はあるが、一般の住民からは遠い存在。たくさんの人が政策立案に参加し、多くの知恵を効率的に低コストで集めることによって、政策に反映できるような仕組みづくりが必要	大北
	コミュニティづくりよりももう少し幅の広い圏域内のネットワークが重要	上小
	行政機関同士の連携が必要である。	佐久
	新しい問題が起きたときにチャレンジする風土を作ることが必要である。	佐久
	若い人のやる気をいかすため、審議会委員に高校生を入れるなど、若い人を政策を決める場に参加させることが必要である。	佐久
	施策、方向性を作る時に、長所を生かすという点、短所をいかにカバーして平均値に近づけていくかという点、更に継続していかなければならないという長所でも短所でもなく今までどおりにやっていきたいという点、そういう3方向がある。	上伊那
	急速な人口減少により、生活の隅々まで様々な影響が起きてくる。これにいかに対応し、どのような県づくりをしていくのか、まだ余裕があるうちに先を見越して考えていくことが必要	上伊那
	県の5か年計画は、計画を実行するための財源の記述がない。国の補助金等が減少する見込みである現状を考えた場合、計画を達成するための財源をどう確保するのか議論しなければならない。	飯伊
	国の予算制度は全国画一で、地域の気候風土や実情を踏まえた対応が難しいと思う。国の予算制度を、地域に合わせた予算処置がとれるよう、各方面に働きかけて欲しい。	大北
縦割り行政(例えば、河川の管理区域など)の改善を図るべき。	松本	
10年後、20年後をイメージし、それに向かってどういった方向で対応していくかという理念を共有すること、時間軸を意識することが計画策定においては必要ではないか。	松本	
県政の推進	新たな総合5か年計画は、各種行政計画が一体的に推進されるための「つなぎ」役になることを期待する。	長野
	GNH(国民総幸福量)という言葉があるが、成長期を越えた定常型の社会の中で、豊かさの問い直しという概念も重要	長野
	持続可能な社会を築くという指針が必要	長野